

(代表質問)

質問日	令和7年12月4日(木)			質問方式	分割方式		
質問順位	3	会派名	創造浜松・ 国民民主党浜松	議席番号	35	氏名	関 イチロー
表題	質問内容						答弁者の職名
1 中期財政見通し における収支不足 について	<p>「令和8年度予算の編成方針」の財政見通しでは、『ストックにかかる財政指標は他の政令指定都市と比較して良好であるが、社会保障施策関係経費の増大などにより、財政の硬直化は大きな課題となっている』、『試算の結果、令和7年度から令和16年度までの10年間で1077億円の収支不足が見込まれ、非常に厳しい財政運営となることが予想される』としている。前段は、本市がたゆまぬ行財政改革を実施し、健全な財政運営を行ってきた成果として評価でき、後段で今後の財政見通しにおいての財政不足を公表したことにも大きな意義がある。財政の健全化を優先し、施策を後回しにしたことも理はあつたと考える。</p> <p>令和7年度の当初予算額は7276億円で、収支不足を単純に年換算すると約108億円になり、僅か1.5%だが、これを成し遂げようとするには大変な労力を要する。</p> <p>(1) 10年間の収支不足解消に向けての意気込みを伺う。</p> <p>(2) 初年度である本年度の予算編成における対応について伺う。</p> <p>(3) 令和8年度の「予算編成の考え方」には、新たな資金調達手法として、国県補助負担金等の活用やクラウドファンディング、SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)等を活用し、歳入確保を行うとしている。それでも十分ではないと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(4) 歳出に関しては、重点化や効率を重視した事業への再構築を行うとしているが、身を削るということは大きな痛みを伴い、大変つらい作業となる。歳出改革に関し、財政の専門家などの外部有識者の助言などを得るべき状況なのかどうか見解を伺う。</p>						
2 ごみ減量について	<p>“ G O ! みんなで404チャレンジ ”では、ひとり1日当たりの家庭系ごみ排出量を令和10年までに404gにすることを目指しているが、本年10月までは目標値を下回っている。昨年2月議会で成立した家庭ごみ有料化に関する条例の改正は、施行時期は明記せず、ごみの減量目標の達成・定着状況や社会経済情勢を総合的に判断するとしている。</p> <p>本年9月議会の質問においてスマートコンポスト実証実験は、1日毎の生ごみ処理能力が最大10リットルでその他課題が多く、今後導入や活用方法を検討する、としている。</p>						

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表題	質問内容	答弁者の職名
	<p>また、堆肥化設備などの取組に関しては、本年「はまつ循環経済パートナーズ」を設立し、新たに実施すると答弁しているが、以下伺う。</p> <p>(1) 今までの目標値達成の要因をどの様に捉えているのか伺う。</p> <p>(2) 生ごみの処理には、堆肥化が有用だと思うが、配布したコンポストなどや購入を補助した処理機での処理量は、生ごみ総量のどれ程の割合に当たるのか伺う。</p> <p>(3) 生ごみは、もえるごみの約3割を占め、令和6年度は約4万tであり、本年9月定例会で太田利実議員が提案した処理設備の能力は、10立米／日で高いため、検討に値すると考えるが、見解を伺う。</p> <p>(4) 今後のごみ減量の考え方について伺う。</p>	
3 学校給食における規格外食材と食品残渣について	<p>給食費は、物価高騰の影響で賄えない差額を市が負担して、据え置いている現状であるが、その栄養価に影響が出ている。物価高騰に加え、地球温暖化による不作や規格外の作物が多くなっていることも、材料費高騰の要因となっていると聞き及ぶ。</p> <p>そこで、今後は地産地消や規格外作物を主に考え、不足分を正規品で補うという方向に転換し、仕入れ価格を抑え、廃棄処分を減らせば、生産者も収益増加が見込めると考える。規格外作物に興味を持つことにより、食育という点においても、SDGsの観点からも、子ども・保護者への啓発に有意義と考える。</p> <p>また、食物・食品ロスも気になるところで、食材の処理・調理方法の工夫による残渣の削減、調理時・調理後の廃棄食材料の利活用、水分量の削減などにも取り組む必要があると考え、以下伺う。</p> <p>(1) 規格外食材の利用実績と今後について伺う。</p> <p>(2) 給食残食(食べ残し)率と食品残渣の現状と今後について伺う。</p>	吉積学校教育部長
4 プレーパークについて	<p>文部科学省が行っている「体力・運動能力調査」によると、現在の子どもの体力・運動能力の結果を、その親世代である30年前と比較すると、ほとんどのテスト項目において、子ども世代が親世代を下回っている。一方、身長、体重など子どもの体格については、逆に親世代を上回っている。体格が向上しているにもかかわらず、体力・運動能力が低下していることは、身体能力の低下が深刻な状況であることを示しているといえる。</p> <p>人間の発達段階には、その時期に獲得しておくことが望ましい事柄が多くあると考え、「自分の責任で、自由に遊ぶ」をテーマとしたプレーパークの開設を提案する。プレーパークは、子どもたちがやりたいことを自分</p>	中村花みどり 担当部長

表題	質問内容	答弁者の職名
	<p>の意志で、身体を使って遊べる施設であり、多くのことを学び、獲得できる施設である。</p> <p>プレーパークの認識と可能性について、考えを伺う。</p>	
5 地区コミュニティ協議会の事業費について	<p>区の再編に伴い、地区コミュニティ協議会制度が創設されたが、2年弱経過した現在も、設立の進捗は思うようになっていない。その一つの要因は、予算が事務や会議の経費などに限られ、年額5万円と少額であることと考える。これは、協議会を会議体と考えているため、事業体とは見なしていないことによる。</p> <p>本年8月に地区コミュニティ協議会の情報交換会があり、5地区を個別で行ったが、全ての地区で出てきた話が資金の話であった。新たに協議会を立ち上げたことを告知する資金が協議会では認められていないため、自治会や社会福祉協議会などから捻出したり、住民からの徴収やまちづくり協議会からの資金の流用で賄ったりして、大変苦労をされていると伺った。原資がないため、どこかに負担を掛けざるを得ず、また継続性が求められる事業に対してはそれを担保できない。そこに多大な労力を割くことに疑問を感じている。地域自治を向上させ、地域資源を活用し、地域課題を解決するとした協議会への期待とは程遠いものがある。</p> <p>そこで、一部の自治体で行われている一括交付金のような制度が望ましいが、せめて事業の事前提示による事業費の交付を提案する。提案についての見解を伺う。</p>	水谷市民部長
6 インド対応について	<p>昨年末のインドミッションでは、インドの社会起業家を支援する団体やインド工科大学ハイデラバード校との覚書(MOU)の締結、アーメダバード市との友好関係構築の合意、そのほかインド国家技能開発公社、経営者協会との関係構築や、インドワーカー人材獲得に向けた可能性の確認など、本市とインドに関連する様々な取組を行った。</p> <p>アーメダバード市とは、その後本年8月に中野市長が訪印し友好協定を締結し、親善使節団の往来、本市や商工会議所のセミナー、訪印視察団の派遣、本市でのインドフェスティバル、来年の凧(カイト)を通しての相互訪問など、急速に関係性を深めている。</p> <p>(1) 浜松・インド経済交流推進事業の意義と重要性及び今までの経緯と現状、今後の展望について伺う。</p> <p>(2) 浜松・インド経済交流推進事業の具体的な進捗状況と今後の展開について伺う。</p> <p>(3) 浜松・インド経済交流推進事業の前半においては静岡県訪印団と同行したが、県との連携について伺う。</p> <p>(4) 全日空の片桐前インド総代表兼デリ一支店長の話で</p>	中野市長 北嶋産業部長 〃 〃

表題	質問内容	答弁者の職名
7 外国人の消防団員の受入れについて	<p>興味深かった福祉・介護人材の獲得の現状と展望について伺う。</p> <p>人口の約4%、約3万人の外国人が暮らす本市において、防災・消防・救急・被災・避難時などで、彼らの安全安心を担保する必要があり、その“架け橋”となる役割が重要だと考える。</p> <p>現在、本市には外国人の消防団員は1人入団しており、入団を希望している方もいると聞き及んでいる。消防庁によると、昨年4月1日時点では横浜市など全国の263自治体に外国人消防団員数は582人で、年々増加しており、4年間で約2.2倍になったとのことである。ただ、実際の活動には一部制約もあり、その解釈は曖昧だったが、本年1月31日付で、消防庁長官からの通知が出たことも踏まえ、本市における外国人消防団員の意義と今後の展開について伺う。</p>	那須田消防長
8 労働力不足と外国人材の受入れと共生について	<p>(1) 数年前より、本市の、特に製造業関係の中小企業において、人材不足の声を聞くことが多くなり、様々な業種に広がっている。戦後、魅力的な働く場所があり、集団就職などによる人口移動などで右肩上がりに人口が増えた本市であるが、人口減少局面の昨今、国内で縮小していくパイの争奪をしても、人材不足の解決には程遠い感があり、危機感を持っている。</p> <p>そこで、今まで本市は人材不足解消へ様々な施策を行ってきたが、その総括と今後の展望について伺う。</p> <p>(2) 人材不足に対応するため、外国人の受入れも視野に入ってくるが、本市は海外諸都市・団体との40年以上の友好関係があり、外国人との共生に様々な方々が尽力し、30年以上良好な関係が築かれている。</p> <p>しかし、全国的には外国人を必要以上に排斥するような風潮・風評が蔓延している昨今である。SNSなどにおいては、真偽も定かでない顔をそむけたくなる言葉が並び、残存性も高く、過激な内容ほど拡散されやすい傾向にある。事が起こってからでは遅く、防戦一方になることが想定されることから、本市においては外国人との共生が良好な現状であることを内外に大いに情報発信し、外国人に寄り添い、生活環境の安定に寄与することが重要と考えるが、見解を伺う。</p>	北嶋産業部長 中野市長